

# グローバリゼーションの渦の中に巻き込まれて 日本文化研究のゆくえ

著者	KYBURZ Josef
雑誌名	創立20周年記念国際シンポジウム日本文化研究の過去・現在・未来 新たな地平を開くために
巻	32
ページ	167-172
発行年	2009-03-03
その他のタイトル	Gurobarizeshon no uzu no naka ni makikomarete: Nihon bunka kenkyu no yukue
URL	<a href="http://doi.org/10.15055/00002543">http://doi.org/10.15055/00002543</a>

## グローバルゼーションの渦の中に巻き込まれて ——日本文化研究のゆくえ——

**Josef KYBURZ**

(フランス国立科学研究センター)

客観的学問(メタ・サイエンス)としての日本文化研究についてこれからお話しするわけだが、まず冒頭で、この日本文化研究という言葉が、それが外国人によって外部から行われた場合と、日本人によって内部から行われた場合では、同じ意味を持たないということをはっきりさせておくべきであろう。日本文化研究の学問分野としての構造が日本と海外たとえばヨーロッパで異なるのも、このことに由来する。

この研究の第一の対象である日本が、自身の文化の研究にこの語を当てるのは、研究主体は研究対象と同一ではありえないという西洋的な学問の定義にそもそも矛盾する。この意味で、フランス人が自身の文化の研究に費やす「フランス研究」というものは、存在しない。これに対して西洋の側では、19世紀半ば以降、学問的な意味での日本研究が存在し、それを語ることに矛盾はない。

以上のことは、制度的な側面についても言える。ここ20年、日本文化だけを対象とした包括的研究を行ってきた日文研のような施設のある日本とは異なり、フランスにも、あるいは私の知るかぎり他のヨーロッパ諸国にも、自国文化の研究のみを行う研究所や大学学科はない。ここで私が文化研究と呼ぶのは、一国の文化全体を、その本質、あるいはアイデンティティーにおいて研究対象としたもので、たとえば「フランス文学」研究のような、文化の特定な一側面を対象としたものではない。

文化の本質、独自性(特異性)を語りながら再度気がつくのは、フランスには、日本における日本文化論や日本人論に相当する「フランス性」(フランス人論、フランス文化論)についての言説が存在しないことである。フランスの歴史家がフランスの歴史を研究する場合、それが学問としての歴史である限り、西洋的な意味で「科学的」に、すなわち中立的客観的立場から、できる限り自分の「フランス性」を介入させずに研究することが要求される。そしてこの場合、「フランス」(あるいはドイツ、アメリカなど)の歴史と呼び、日本でいまだに見受けられるように、国史(national history)、あるいは国文学(national literature)という言葉は使わない。この意味で、日本で行われている「日本研究」に関する限り、過去に行われていたように、国学という言葉を使うのがより論理的に思える。

この非対称性は、日本が西洋列強による強制的開国以来、自らをそれら列強との関係で定義する必要があると考える一方で、西洋列強はその世界における支配的位置のために、今日に至るまで比較対照物 (referent) を持たず、自己定義、アイデンティティー確立の作業を行わずにすんだという事実由来する。

したがって、二種類の「日本研究」が存在することになる。一つは、日本で行われるもの、もう一つは主として西洋諸国において、外から行われるものである。前者では日本は主体、後者では客体である。この二つの研究の違いは何であろうか。この違いは本質的なものである。日本で行われる場合は、視線は自身、内部に向けられているが、鏡無しでは自分を見ることはできない。西洋の日本学はこれとは対照的に日本を異質な文化として距離をもって見る。ここで一番重要な問題は、自らの文化をどこまで異文化として見るのが可能かということである。西洋文明に特徴的な二分的思考法によれば、こういった研究は必然的に比較によるものとなり、定義からして異質な主体と客体の間の弁証法に基礎を置くことになる。言語が世界観・存在観を表現・翻訳するものであると考えられる以上、この二つのアプローチの違いは西洋語と日本語それぞれの言語構造の中に現れている。主体と客体なしには考えられない西洋語には弁証法的な二分構造が内在している。これに対して日本語は、すべてを中立的な場で考えることができ、客体・主体無しで済ますことが可能である。しかし、この二つのアプローチを対立するもの、あるいは、どちらかが他方より好ましい、どちらが優れていると考えるよりは、対象が他文化であれ自文化であれ同じように、互いに補完するもの、同一現象の二面、さらには「学問的」なものを含めたすべての視線 (理解) の相対性を如実に表すものとして捉えることで、得られるものが多いのではないであろうか。

最近の日本内外における「日本研究」の展開は、この二つのアプローチの違いをよく示している。ヨーロッパでは政治的統一過程に含まれている高等教育システムの均一化に並行して、学問構造の再編成が行われているが、そこでは時代の地政的経済的状況の進展にしたがって特定の研究分野に優先権が与えられる。この二十数年来、日本は極東の地域的情勢にますます巻き込まれる傾向にあり、同時に「日本研究」は「アジア研究」の一部となって、「地域研究」(一つの文化、一国の文化を対象とした研究)としての独立性を失いつつある。グローバリゼーションにともない、日本のイメージは、南北朝鮮、中国、台湾、東ロシアの脇にあって、これら諸国と同じレベルで漢字文化圏に統合され、それにしがたい独自の輪郭を失いつつある。ごく最近では、アフガニスタンから日本までを含むアジア全体、あるいはアジア太平洋沿岸地域にまで、統合される地域が拡大された。

この見取り図の変化は、大学内における学問分野の組織構造に反映している。日本研究は「アジア研究」の枠内に置かれて、結果としてその重要性が減少している。最近数年、私自身がパリ第十大学で経験した変化は、このことの兆候である。同大学の「民族学・比較社会学・先史学・民族音楽学」学部内で民族学「日本・韓国分

野」のマスター課程（大学4年目に相当）に割り当てられていた授業は、2002年には、まだ1学年全体にわたっており、その四分の三が日本、残りが韓国文化に当てられていた。その後、LMDシステム（licence 3年、master 2年、プラス doctor 3年～5年）の導入にともない、同じ授業が日本で半期、韓国で半期に、二分された。2006年からは「東洋分野」において、日本文化に2時間の授業が6コマ、同じく韓国文化に4コマで、それが下半期全体を構成することになった。この拡大された「東洋分野」には、西はインドとヒマラヤ、東はオセアニアまでが含まれている。

このような融合志向は、アフガニスタンから日本まで、シベリアから太平洋諸島までの、アジア大陸のすべての文明をカバーする唯一の分野「アジア研究」に、これらの諸文明を対象としたすべての「地域研究」をまとめようという団体の動きとして、1990年代末から顕著なものである。この動きは、オランダはライデンに本拠を置く国際アジア研究所から来るものである。同研究所はヨーロッパ数ヶ国のアジア研究センターをまとめた、アジア研究ヨーロッパ連合（European Alliance for Asian Studies）（略称アジア連合=Asia Alliance）を作り上げたところである。アメリカのAASを範としたこの運動は、年4回ニュースレターを発行し、3年ごとに

（International Convention of Asia Scholars =ICAS）を開催する。これらのヨーロッパ規模の研究活動は、ヨーロッパ科学財団（European Science Foundation）のアジア部会から財政援助を受けている。この運動をここで話題にするのは、ヨーロッパ日本研究協会（EAJIS）、同中国研究協会（EACS）、韓国研究協会、その他少なくとも四つの研究団体に対して、ヨーロッパアジア研究協会といったようなものを構成して、そこに吸収解消されるようにという圧力がかったからである。フランス国内でも、国立科学研究所（CNRS）、人間科学研究所（MSH）、国立政治学財団（FNSP）、高等社会科学研究院（EHESS）が参加するアジア・ネットワークが2001年に設立された。

しかし当然ながら、すべてのアジアの文化が国から同じ扱いを受けるわけではない。国家が、他国に対する学問的関心、言い換えればその国の研究に与える重要性は、その時々国際情勢に大きく依存する。こうしてここ数年、中国文化と中国語の研究に割り当てられた援助は、財政面でも制度面でも、中国が今日の世界経済で占める比重と、その巨大な市場の開放が約束する利潤の大きさに比例して、かなりの量に上る。この意味で、中国文化と中国語は投資価値があるのである。世紀が変わってから、中国科に登録する学生数は急上昇しており、それもしばしば日本科へ登録する代わりであることを考えると、この投資の結果は待つまでもない。

日本研究はというと、少なくとも公共教育の分野に関する限り、ヨーロッパのほぼ全域で後退している。教育面でも研究面でも、あるところでは（ポスト削減という形で）量的に小さくなり、別のところでは「地域」的あるいは「大陸」的な目的を持ったより大きな全体の中に吸収されている。例を挙げると、1979年に創立され、その後（私もその一員である）20人から25人の教員・研究者が所属していた「日本文明」研究グループが、2006年1月1日をもって、それまでそれぞれ中国とチベ

ットの文化を研究していた二つの研究グループと合併した。それまで日本研究を専門としていたパリのもう一つの研究グループが、やはり同時期に韓国研究と中国研究を含む集団に吸収された。いずれの場合も、韓国研究やチベット研究に対しては数の上で優位に立ちながらも、中国に対しては少数派にとどまっている。

より広い分野（アジア、太平洋沿岸）への編成は、最終的には、経済的論理に従うものである。なぜならば、アジアの様々な文明を扱う学課をひとつに統合することで、当然大学は運営経費を節約できるからである。たとえば、オランダのライデン大学では、文学部の日本語・日本文化科が2008-2009年度からアジア科に統合されることが決まっている。今年の英国ダラム大学の東アジア（中国、日本、韓国）研究学部は完全閉鎖や、ベルリンのフンボルト大学と同市の自由大学 Freie Universität の両方に属する日本文化言語研究所の2013年に予定されている閉鎖といった打撃も、より高い次元で、おなじ合理化の論理に従ったものである。この傾向は、(英国を大きな例外として) ヨーロッパの大部分の国で高等教育が国の事業であることに依存している。ヨーロッパでは人文科学に関する限り、私立の施設はほとんど存在しない。もっともこれに関しては日本同様、宗教施設という大きな例外がある。

民間経営による教育が行われているところでは、状況は非常に異なっている。部分的にそういった教育が行われているヨーロッパの国として、英国の例を述べてみよう。なるほどダラム大学では東アジア研究学部が廃止になったが、他の研究センターは拡張されており、新設の研究所さえある。こうしてイギリスではいくつもの大学に、民間資金による講座が設立されている。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)に2000年にできた日本宗教研究センターのあることがその一例である。シェフィールド大学では2007年に日本研究センターが新設されたばかりだが、これもロンドン大学の研究センター同様、そのほとんどの資金源が日本の財団である。この二例は、教育の民営化という新しい傾向を示している。そこでは、主として日本の民間財団（東芝国際交流財団・キャノン財団・上廣倫理財団・笹川財団・宗教法人など）が国の撤退を補っている。

日本における日本研究の状況は、これの正反対のように思われる。20年前の国際日本文化研究センターの設立以来、日本研究を専門とした研究センターが急増しており、毎年のように私立大学を中心としてこの種の研究所が創立されている。たとえば、2000年には立教大学に日本学研究所が設立された。2002年には法政大学に国際日本学研究所が、2004年にはお茶の水女子大学の比較日本学研究所が、それぞれ設立され、来年(2008)4月には明治大学国際日本学部の開設が予定されている。この傾向は留まるところを知らないようである。大阪の桃山学院大学のように、学生がますます集まらなくなっている文学部を国際学部あるいは日本学部改編しようという大学が少なくないからである。

学生数 7000 人のこの桃山学院大学の例は小さなものと見えるかもしれないが、文学部に十分な学生を集めることの困難という同大学の問題は、グローバリゼーションと金融資本主義の発展に典型的な、もうひとつの傾向を如実に表している。すなわち、国や一般民衆がいわゆる「人文科学」(英語で言う humanities and social sciences)からますます撤退しているという傾向である。こういった研究は経済的には利益のあるものではなく、民間企業への就職につながることはまれである。したがって、この撤退傾向が、収益性が死活問題である私立教育の世界(ここでも宗教施設が例外である)を襲っていることに、何の不思議もない。その結果、この分野の研究の将来は中期的にみて、公共の財源に依存する傾向を強めている。この状況は、初等教育から高等教育にいたるあらゆる段階で、私立教育が進んでいる日本において、もっとも顕著である。「人間文化についての総合的研究」を行う歴博、国文研、日文研、民博、総合地球環境学研究所という五つの研究施設を包括した人間文化研究機構が 2004 年に創立されたが、これも以上の状況に対応するもので、人文科学を保存するための手段として考えることもできるであろう。

メディアがものを言う現在の社会にあつては、それぞれの国家が長期的政策に基づいて自らの像を構成することになる。物質的価値の生産が民間の仕事であるとして、国はむしろ非物質的文化を保存・昂揚することに心がけるべきであろう。この種の文化は、それが歴史のある豊かな伝統に根ざすだけにいっそう高く持続性のある価値を、精神的美的側面を通して、日本のイメージに与えるであろう。さて、この文化の非物質的な側面はまず何よりも先に、コミュニケーションの媒体であるとともに手段である、言語の中に表現される。日本は、日本語の利用を、外国のみならず国内でも、保護さらには推奨すべきである。別のコミュニケーションの媒体である文字に関しても同様のことが言えるが、この分野では日本は中国の協力を期待することができるだろう。特に学問分野では、英語に押されて、現地の言語が会話においても文書においても、確実に後退している。実際、シンガポールは英語を公用語とすることで、東アジアの中でグローバリゼーションの先頭に立つ野心を掲げている。言語の多様性は必ずしもコミュニケーションの妨げにはならない。むしろ反対で、生命体としての社会のダイナミズムに欠くことのできない、一種の醸成をはぐくむ要因のひとつである。その証拠に、27ヶ国が新しい政治・経済共同体を形成しつつあるヨーロッパでは、ヨーロッパ議会の討論が 23 の公用語に同時通訳される一方で、言語が問題になったことはないという事実である。

日本は躊躇せずに、その言語を活発・積極的に推奨し、自己宣伝の手段として利用すべきである。まさしく、西洋諸国が世界中に進出するために常に行ってきたようにである。日本語が学校で外国語として教えられるようにする(それはフランスのいくつかの高校で行われていることであるが、数は減少している)だけではなく、とりわけ学問研究の分野で、話され、実践される言語となるようにすべきである。日本の多くの私立大学ではすでにかかなり以前から、英語を母国語とする教師による

英語での授業が行われている。ならば、なぜ海外に、そこで日本語が現地語と同様な地位で使われるような、日文研のような研究所を作ってはいけないのであろうか？これは、20数ヶ国において異なる言語で日本研究が行われているヨーロッパでは、日本語が共通語であることを考えれば、夢ではない。

この事情に関して私は、自国文化のおかげで経済を動かしている国、文化を一種の国の生産物にしている国として、フランスの例を何度となくあげてきた。日本には、おなじ土俵で成功するための十分な蓄えがある。今のところ日本に欠けているのは、文化製品を外国で「売る」ための、真の輸出戦略である。すでに十数年前から特にロボット技術を21世紀技術の柱としながら、ハイテクの分野で展開されている戦略と比較可能な、本格的な輸出戦略が必要であろう。小泉元首相はハイテク輸出のために、国全体の努力と必要な手段を駆り出した。中期的に見て、ここから日本のために得られる利益は、経済・イメージの面で巨大なものである。人間の形をしたロボットは確かに「文化的」な製品であるが、たとえばアシモの中に日本特有のものを見出すのは難しく、それがどう日本のイメージを変えるのか想像しがたいところがある。

最後に、あえて二つ目の助言を行おう。日本が国外に向けて与える自身のイメージは、人文科学、美術、精神性など文化的次元に軸を置くようにすべきである。これらの分野では、比較できるような歴史と展開をもつのはヨーロッパと中国だけである。加えて、これらは攻撃的ではなく、前向きな価値である。このような政治戦略の成果は計測して統計・経済的に量的評価をすることが難しく思われるかもしれないが、たとえば観光業界、地方工芸、教育、映画、建築、デザインなど、少し数えただけでもきわめて多方面にわたる分野に、間接的な影響を及ぼす。過去によって正当化されている伝統的価値、さらには「オリジナル」な、したがって定義からして世界にひとつしかない価値のあいだには、競争はない。しかし、文化的価値を優先することの最大の理由は、それが国に本質的に前向き（プラス）のイメージ、共感を呼ぶイメージを与えるということである。